



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 合同製鐵株式会社

コード番号 5410 URL <http://www.godo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明賀 孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼経理部長 (氏名) 内田 洋

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 06-6343-7600

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	47,138	△12.2	1,312	△16.1	1,603	△21.3	1,196	△38.3
28年3月期第2四半期	53,664	△18.2	1,564	8.1	2,037	7.0	1,940	53.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,981百万円 (54.8%) 28年3月期第2四半期 1,280百万円 (△34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	78.51	—
28年3月期第2四半期	124.10	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	153,774	83,610	54.0
28年3月期	153,988	83,763	54.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 83,050百万円 28年3月期 83,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期(予想)の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成29年3月期(予想)の年間配当金の合計は1株につき40円)。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	△2.0	2,800	△35.6	3,200	△40.1	2,600	△54.2	173.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	17,145,211 株	28年3月期	17,145,211 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,312,527 株	28年3月期	1,520,003 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	15,237,359 株	28年3月期2Q	15,636,347 株

※平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月28日開催の第110回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. その他	10
(1) 生産実績(単独・連結)	10
(2) 販売実績(単独)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策により、雇用や所得環境は緩やかながら改善する一方、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況が続いております。また、中国および新興国経済に陰りがみえ、イギリスが国民投票でEU離脱を選択するなど、世界経済の減速リスクが依然として懸念される状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、日銀のマイナス金利政策等により住宅着工件数が増加しているものの、非住宅着工床面積が縮小するなど、国内の建設需要は減少傾向で推移しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、昨年7月に三星金属工業(株)、本年3月に(株)トーカイを完全子会社化し、全国に5つの製造拠点をもち事業所体制を構築し、当社グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、国内の建設需要減少などの影響により、当社の鋼材販売数量は47万1千トンと前年同期比2万8千トン減少し、鋼材販売価格も前年同期比トン当たり8千9百円下落したことにより、売上高は471億38百万円と前年同期比65億25百万円の減収となりました。

また、主原料の鉄スクラップ価格が下落したものの、鋼材市況悪化の影響などにより販売価格の下落が上回りメタルスプレッドが縮小したことから、営業利益は前年同期比2億51百万円減益の13億12百万円、経常利益は前年同期比4億33百万円減益の16億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億44百万円減益の11億96百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末(1,539億88百万円)から2億13百万円減少し、1,537億74百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金の減少(1億60百万円)等により、前連結会計年度末(702億24百万円)から60百万円減少し、701億63百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上(12億15百万円)による増加及び自己株式の取得(13億65百万円)による減少等により、前連結会計年度末(837億63百万円)から1億53百万円減少し、836億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.0%から変動ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(平成28年8月1日発表)から修正しております。また、当該業績予想の修正に伴い、配当予想につきましても修正しておりますが、詳細につきましては、本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571	6,087
受取手形及び売掛金	27,654	30,050
たな卸資産	17,759	17,932
その他	1,362	992
流動資産合計	56,348	55,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,319	11,280
機械装置及び運搬具(純額)	14,827	15,095
土地	50,825	50,824
その他(純額)	670	603
有形固定資産合計	77,642	77,804
無形固定資産	383	391
投資その他の資産		
投資有価証券	16,566	17,482
その他	3,113	3,098
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	19,613	20,514
固定資産合計	97,639	98,710
資産合計	153,988	153,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,689	12,584
短期借入金	18,018	18,680
未払法人税等	420	271
賞与引当金	1,422	1,261
環境対策引当金	—	83
その他	6,626	5,494
流動負債合計	38,177	38,375
固定負債		
長期借入金	18,087	17,895
役員退職慰労引当金	126	105
環境対策引当金	499	395
退職給付に係る負債	4,410	4,251
その他	8,921	9,140
固定負債合計	32,046	31,788
負債合計	70,224	70,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,005
利益剰余金	34,599	35,014
自己株式	△2,962	△4,309
株主資本合計	79,538	78,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	857
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	3,729	3,729
退職給付に係る調整累計額	△184	△140
その他の包括利益累計額合計	3,676	4,444
非支配株主持分	548	559
純資産合計	83,763	83,610
負債純資産合計	153,988	153,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	53,664	47,138
売上原価	47,199	40,572
売上総利益	6,465	6,566
販売費及び一般管理費	4,900	5,253
営業利益	1,564	1,312
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	189	201
受取賃貸料	143	156
持分法による投資利益	313	101
その他	44	39
営業外収益合計	691	500
営業外費用		
支払利息	149	125
その他	69	83
営業外費用合計	218	209
経常利益	2,037	1,603
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産除却損	28	73
従業員弔慰金	—	90
特別損失合計	28	163
税金等調整前四半期純利益	2,016	1,440
法人税等	1	225
四半期純利益	2,014	1,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,940	1,196

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,014	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△764	724
繰延ヘッジ損益	△0	△2
退職給付に係る調整額	30	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△734	765
四半期包括利益	1,280	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,161	1,963
非支配株主に係る四半期包括利益	119	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,016	1,440
減価償却費	1,591	1,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△0
受取利息及び受取配当金	△190	△202
支払利息	149	125
持分法による投資損益(△は益)	△313	△101
固定資産売却損益(△は益)	△2	△4
固定資産除却損	28	73
売上債権の増減額(△は増加)	817	△2,395
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,648	△173
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,997	797
その他	△373	△1,601
小計	4,344	△331
利息及び配当金の受取額	415	303
利息の支払額	△149	△126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△448	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,162	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	107	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,112	△1,747
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	4
その他	15	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990	△1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	520
長期借入れによる収入	3,000	1,650
長期借入金の返済による支出	△3,711	△1,700
自己株式の取得による支出	△1	△1,365
自己株式の売却による収入	—	18
子会社の自己株式の取得による支出	△3,782	—
配当金の支払額	△390	△781
非支配株主への配当金の支払額	△17	△6
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△944	△3,484
現金及び現金同等物の期首残高	5,566	9,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,622	6,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社普通株式10,000,000株、取得価額2,500百万円を上限とする自己株式の取得を決議しております。

当第2四半期連結会計期間末時点で自己株式8,020,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,364百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,309百万円となっております。

なお、当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当第2四半期連結会計期間末現在で取得し得る株式の総数は残り198,000株となります。

4. その他

(1) 生産実績(単独・連結)

品目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
粗鋼 (単独)	509 千t	470 千t	△39 千t
(連結)	667 千t	713 千t	+46 千t
鋼材 (単独)	479 千t	454 千t	△25 千t
(連結)	598 千t	659 千t	+61 千t

(注) 当第2四半期累計期間の生産実績(連結)には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの生産実績(粗鋼103千t、鋼材82千t)を含んでおります。

(2) 販売実績(単独)

品目	項目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
鋼材	数量	499 千t	471 千t	△28 千t
	(単価)	(66.1 千円)	(57.2 千円)	(△8.9 千円)
	金額	33,031 百万円	26,970 百万円	△6,061 百万円
その他	金額	1,306 百万円	748 百万円	△558 百万円
合計	金額	34,338 百万円	27,718 百万円	△6,619 百万円
(内、輸出)		(1,094 百万円)	(670 百万円)	(△423 百万円)

(参考：連結)

品目	項目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	増減
鋼材	数量	627 千t	677 千t	+50 千t

(注) 当第2四半期累計期間の販売実績には平成28年3月31日に完全子会社となった株式会社トーカイの販売実績(84千t)を含んでおります。